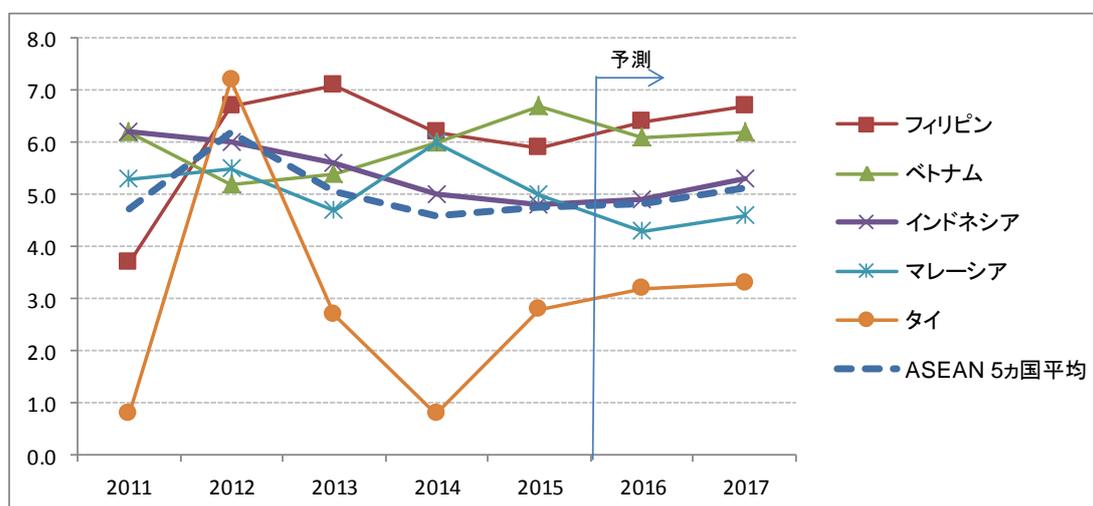


堅調なASEAN経済、各国リスクに注意

◆2017年のASEAN経済は緩やかに上向く見込み

ASEAN経済は、主要な輸出先である中国の景気減速や資源価格下落の影響などにより輸出が伸び悩んだが、内需の下支えにより2016年は堅調に推移した。中国経済の減速は続くと想定されるが、資源価格の底打ちや主要国の消費拡大などにより、17年のASEAN経済は16年から若干成長率が高まるとみられている。

＜ASEAN主要国の実質GDP成長率の推移＞



(出所)IMF「World Economic Outlook October 2016」
 ※2016、17年はIMFの予測

◆経済好調なフィリピン、サムスン問題の影響が懸念されるベトナム

主要ASEAN諸国の中で比較的経済が好調に推移しているのがフィリピンだ。フィリピンでは、アキノ前大統領の下での汚職撲滅、政治安定、財政健全化政策などにより、海外からのフィリピンへの信頼感が改善し、対内投資が増加している。16年5月に就任したドゥテルテ大統領もアキノ前大統領の経済政策を引き継いでおり、17年もフィリピン経済は好調に推移する見込みである。

ベトナムは、16年前半にエルニーニョ現象により南部を中心に大規模な干ばつが発生したことから、16年の成長率は前年から低下する見込みとなっている。また、サムスンの最新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」の発火問題の影響

も懸念点となっている。ベトナムにはサムスンのスマートフォンの主力工場があり、電話機・部品はベトナムの輸出の約20%を占める。発火事故の影響で、9月の電話機・部品の輸出額は前年比▲17.4%となっており、影響が長期化すれば今後のベトナム経済にマイナス影響を与えかねない。

◆政策要因で上向くインドネシア、政治不安を抱えるマレーシア

インドネシアは、主要な輸出品である原油やパーム油、石炭など天然資源の価格下落などにより景気減速が続いていた。一方、インフレが鎮静化していることからインドネシア銀行は16年に入ってから6回にわたり金利を引き下げている。また政府も、景気刺激策として16年6月に個人所得税の減税を行っており、16年5月にサービス産業の大規模な外資規制緩和を実施したことも相まって、徐々に成長率が上向いていくことが期待される。

マレーシアは、インドネシアと同様に主要輸出品である天然資源価格の下落の影響を受けて輸出が伸び悩んでいるほか、ナジブ首相の汚職疑惑をめぐる政治混乱などから成長率は低下傾向にある。17年は輸出の回復が期待されるが、汚職疑惑は完全には解決されておらず、引き続きマレーシア経済のリスクとなっている。

◆国王死去で民政復帰と経済に不透明感増すタイ

軍による統治が続くタイでは、16年8月に国民投票により新憲法草案が承認された。17年後半には総選挙が行われ民政に復帰する予定となっているが、16年10月にプミポン国王が死去したことで、今後の民政復帰へのスケジュールに不透明感が増している。

国王の死去は経済にも影響を与えそうだ。プラユット暫定首相は、公務員や国営企業職員に1年間服喪することを呼びかけており、当面は個人消費の落ち込みは避けられない。

タイでは過去3年、成長率が3%以下となっており、ASEAN主要国の中では極端に低い経済成長が続いている。これは14年に発生した軍事クーデターによる政治混乱の影響もあるが、タイが中所得国の罠に陥っているとの見方も根強い。タイ政府は、産業高度化に向けて15年1月に投資奨励制度を改正したが、狙い通りに高度産業の集積が進み再び成長率を高められるのか注目される。 【今村弘史】